

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

会議名：第2回「女性アスリートのための全国代表者会議」

日時：2020年11月14日（土） 15：30～

開催方法：web会議（zoom）

出席者（以下、すべて敬称略）：

主催者： 東京大学医学部産婦人科学教室…能瀬さやか、中村寛江
一般社団法人女性アスリート健康支援委員会…川原貴
公益社団法人日本産婦人科医会…安達知子、宮国泰香、江夏亜希子

	産婦人科医会	都道府県体育・スポーツ協会、 スポーツ医・科学委員会
宮城県	佐藤 多代 岡村 智佳子	—
秋田県	利部 徳子 田中 秀則	杉渕 茂利
山形県	井上 聡子	—
埼玉県	西岡 暢子 難波 聡	難波 聡
奈良県	山下 健 赤崎 正佳	川崎 佐智子
広島県	新甲 さなえ	櫻井 由佳
香川県	鈴木 恵子 山下 瑞穂	花房 順子

1. 内容

1) 主催者挨拶 公益社団法人日本産婦人科医会 安達知子
一般社団法人女性アスリート健康支援委員会 川原貴

2) 本事業の説明

(1) 概要

今年度より東京大学医学部産婦人科学教室が受託した、スポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリート支援プログラム」において、「女性アスリートへの医科学的支援と各地域における支援体制の構築」をテーマに支援プログラムを実施している。

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

(2) 趣旨・目的

女性アスリートの専門家や関連団体が連携し、女性アスリートや指導者、メディカルスタッフに女性特有の問題についての情報提供を行うとともに、女性アスリートの受診環境整備を行うことを目的とする。

(3) 内容

一般社団法人女性アスリート健康支援委員会と連携を取り実施。女性アスリート健康支援委員会は2014年に設立、本会議に協力いただいた日本産婦人科医会、日本スポーツ協会も構成団体として入っている。

現在、以下の5項目について活動を行っている。

- a: アスリート・指導者向け研修会 (※)
- b: メディカルスタッフ向けカンファレンス (※)
- c: 全国代表者会議
- d: 関連団体会議
- e: 啓発活動

※新型コロナの影響を受けオンラインセミナーとして実施。7月から毎月3本、2021年2月まで計21本を、4000名の受講者を対象に無料で配信する。

本会議は、上記c全国代表者会議にあたる事業であり、全国の女性アスリートが各地域で医学サポートを受けられるよう、全国のサポート体制を整備することを目的とし、各都道府県における女性アスリートの支援の現状、課題について情報共有、意見交換を行う場として企画した。

※進行にあたっての注意点、挨拶ならびに参加者紹介は省略。

2. 協議事項(1)

各地区における女性アスリートに関する取り組みの現状について

【宮城県】

●宮城県産婦人科医会

- ・ 活動はほとんど行っていない。
- ・ アスリート外来や思春期外来を設けている医療機関や、思春期の診療経験がある医師が、個別に保護者やコーチの要望に応じて対応するケースはある。
- ・ 現時点でスポーツ医・科学委員会等との連携はない。

【秋田県】

●秋田県産婦人科医会

- ・ 医療機関単位では行っているが、秋田県としてまとまった活動はない。
- ・ 平成30年に最初で最後の講習会を開催。
- ・ 性教育に関して、県内ほとんどの学校で、3年間で性教育講座が開催できるシステムと産婦人科相談医活動の制度がある。これらは、医師会主導で行っている。産婦人科相談医は、各学校からの電話相談等（メール、FAX）に対応している。対象は小学校、中学校、義務教育学校、高等学校および特別支援学校の教員。

●秋田県体育協会スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 以前より女性アスリート支援の必要性について議論されており、令和元年6月の理事改正時に産婦人科医がスポーツ医・科学委員会委員として入った。
- ・ 昨年度事業として、本会主催の中高校生向け競技力向上研修を行い、順天堂大学のFATスクリーニングシートを活用して中学女子選手の現状把握を行った。
- ・ 今年2月、初経の有無や月経で悩む選手が産婦人科医と直接話す機会を予定していたが、コロナの影響で中止。そのため、記入済の問診票を産婦人科医が評価し、紙媒体で選手にフィードバックするという方法で実施した。
- ・ 本年度は事業が進められないため、昨年同様に問診票を活用した窓口を計画。
- ・ フィードバック時には産婦人科受診を勧めるコメントも書かれていたが、受診したかは未確認。

【山形県】

●山形県産婦人科医会

- ・ 山形県にはトップアスリートを対象とする山形県競技スポーツ強化戦略会議があり、キッズ養成組織もある。
- ・ 県内でスポーツドクターの資格を持つ産婦人科医は1名で、戦略会議に初めて産婦人科医が招集された。ただ、「会議」であるため意見交換はするが、具体的な女性アスリートの支援活動にはつながっていない。
- ・ 教育委員会が会議メンバーに入っていることから、選手対象の講習会に産婦人科医が呼ばれるようになった。
- ・ 継続的、組織的な活動はまだだが、女性アスリートや地区大会レベルの女子選手に相談窓口が徐々に認識され始めている。
- ・ 日本産婦人科医会の性教育指導セミナーは、今年山形県が担当だった。アスリートを大きく取り上げる予定だったがコロナで中止になった。
- ・ 東北は、医学部は1県1大学。教授が声を上げれば「みんなやろう」と手を上げる。個人的に参加を募るようなアスリート講習会には多くが参加する。

【埼玉県】

●埼玉県産婦人科医会

- ・ 埼玉県は女子駅伝社会人チーム4チーム、全国大会出場レベルの大学が2～3校あり、比較的エリート選手が集まるが、県としての活動はない。
- ・ 2年前に研修会を開催したが、その後活動はなく、個別で対応している。

●埼玉県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 県スポーツ協会に産婦人科医は1名。講習会の企画などはできず、数年に一度講演に呼ばれる程度である。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 選手が健康にパフォーマンスを発揮できるよう個人的には努力している。パフォーマンスの高いアスリートが医科学支援を受けている状況を見て、若い選手が医療機関に足を運ぶようになることを期待している。

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

【奈良県】

●奈良県産婦人科医会

- ・ 特に活動はない。
- ・ 奈良県産婦人科医会で学校医を兼任している医師がいる。研修会などで女子学生の体調についての質問が挙がる。主に、部活、体重別、長距離、新体操の担当の先生や管轄の養護教諭から選手の身体のコントロールについて質問を受けるが、「試合に出るために生理を止めてほしい」という質問の一方で、「生理を順調にしてほしい」と相反する内容もあり、正常なサイクルにすることは非常に困難なのが現状である。

●奈良県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 今は現状把握のレベル。
- ・ 今年2月、スポーツの健診事業で指導者向けに女性アスリートに関するアンケートを実施予定だったが、コロナで中止になった。
- ・ 奈良県の女性スポーツドクターの数は、産婦人科医3人、整形外科医2人、皮膚科1人、内科1人とまだまだ少ない。
- ・ 整形外科医が産婦人科医を紹介することは、これまではほとんどなく、まだ連携が取れていないのが現状である。
- ・ 数カ月に一度、整形外科でスポーツの勉強会をしているが、昨年末頃に産婦人科医に初めて参加してもらい、月経など女性特有の問題について初めて勉強した。

【広島県】

●広島県産婦人科医会

- ・ 県スポーツ協会等との連携や活動は行っていない。

●広島県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 産婦人科医と連携あるいは産婦人科医に参加してもらうなどの活動はできていない。
- ・ スポーツ協会だけでなく、各競技団体に産婦人科医が入るとよいが、定期的な活動は難しい。

【香川県】

●**香川県産婦人科医会**

- ・ 平成 28 年、コーチから現状を聞く「女性アスリートのための講習会」を開催。しかし、参加者が少なかった。学校関係者への事前告知が遅れたため、周知徹底して参加を促せばよかったという反省がある。
- ・ その後、日本産婦人科医会の講演会で診療に関する講演があったが、それ以降は十分な活動ができていない。

●**香川県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会**

- ・ 女性アスリートに限定した取り組みは行っていないが、監督やコーチ向けに女性アスリートに特化した研修会や講習会を計画中。
- ・ ここ数年、国体選手へのアンケート調査に月経など女性特有の問題に関する質問を設けている。提出されたアンケートは県のスポーツドクター協議会で見てもらっている。
- ・ 今年、県内初の女性アスリート外来開設のため、産婦人科医が日本スポーツ協会公認スポーツドクターの資格取得に向けて申請をしたが、コロナで中断になった。今後の展開に期待している。

●**その他／個人レベルの活動など**

- ・ アスレティックトレーナーは多くの女性アスリートに関わる。研修会などを通じて産婦人科医と連携できるよう構築していくことが考えられる。

3. 協議事項(2)

各地域における女性アスリート支援の課題や要望について

【宮城県】

●宮城県産婦人科医会

- ・ 公的病院で女性アスリート外来を標榜する病院が一つあるが、あまり認知されておらず、患者さんを待っている状態と聞く。
- ・ 全国大会で優勝するような学校で、コーチが熱心だと外来で生徒の管理を依頼されることがある。学校からのニーズはあるという印象だが、こちらからコンタクトするコネクションがない。
- ・ 定期的に性教育も行っているが、担当できる医師が少なくマンパワーが問題。また、ニーズの情報もない。
- ・ 保護者や監督、コーチなど関係者に自分たちが提供できる情報を与えられる場が欲しい。また、現場からの情報も欲しい。
- ・ 女性アスリートの健康とパフォーマンス向上が同時に啓発されるといいと思うが、方法がわからない。
- ・ 潜在的なニーズはあるが、保護者もコーチも、月経トラブルは婦人科、足腰の痛みなどスポーツ障害は整形外科と思っている。そうではないという点を啓発できたらと思う。

(主催者)：産婦人科医だけでは限界があり、コーチ、トレーナー、栄養士、保護者などに受診を促してもらう体制作りや選手への教育が課題。日本スポーツ協会に新たに女性スポーツ委員会ができた。婦人科だけの問題ではなくハラスメントも含めて指導者の在り方について対応し、全国での研修会開催、啓発冊子の作成、指導者全員に配布するジャーナル誌で取り上げたりなどさまざまな取り組みを行っているが、まだ十分に浸透していない。都道府県レベルでの啓発も大切だが、まずは日本スポーツ協会が率先して行う必要がある。

【秋田県】

●秋田県産婦人科医会

- ・ 産婦人科医会と他団体との連携について、今後よく話し合っていかなければならないと感じた。
- ・ 栄養士やスポーツドクターなど他職種との連携について啓発活動が重要。医会として

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

取り組みをどうしていくか検討したい。

- ・ 女性アスリートの医療について、産婦人科用の症例報告や治療法などを勉強する場があればよい。産婦人科医だけでなく、他科の医師やアスリートにとっても役に立つのではないかと思う。

●秋田県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 今日の話聞き、自分たちが考えている以上にさまざまな取り組みがなされていることがわかった。スポーツ医科学委員会に産婦人科医に入っただき、産婦人科医と整形外科医、スポーツ栄養士が揃ったので、選手や保護者、指導者に対する啓発活動を行っていききたい。
- ・ ただ、スタートやアプローチの仕方について見えていない部分が沢山ある。今日の報告を聞き、参考にしていききたい。

【山形県】

●山形県産婦人科医会

- ・ 草の根活動としてやれるだけのことはやっているが、活動の場がなかなかない。
- ・ 産婦人科、整形外科、精神科など複数の診療科で連携できるのが大学病院の強み。スポーツ庁か文部科学省から組織的な取り組みができるよう通達が出るとよい。

【埼玉県】

●埼玉県産婦人科医会

- ・ 県スポーツ協会は国体のための組織。どうしても国体の話が中心で、時間も労力も大きいため、多忙な産婦人科医が関与しにくい状況になっている。
- ・ アスリートへのアプローチの一つの方法として、指導者との関係を築くという方法もある。競技団体に入って遠征などに参加して、指導者と一緒に行動を共にするうちに信頼関係が築けることもある。いろいろなアプローチを試みる医師がいていいと思う。

【奈良県】

●奈良県産婦人科医会

- ・ 高校時代は産婦人科医が学校医として入り、しっかり啓発をすればよい。しかし、卒業

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

後に大学や社会人になると、団体ではなくて個の対応になる。体の異常に関して産婦人科医が関われる部分は非常に希薄。ここをサポートできるようなシステムというか、流れができればよい。その体制構築方法等についてご指導いただきたい。

- ・ 活動しているスポーツドクターや産婦人科医もいるが、連携が取れていない。まずは連携が取れる体制の構築が大事。
- ・ 学校教育の現場で産婦人科医がアスリートともっと関われる体制づくりができればと感じている。

●奈良県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ トップダウンで指示が出ないと結局変わらない。
- ・ 学校教育の場面にどう入っていけるか。そこがもう少ししっかりできればと感じた。

【広島県】

●広島県産婦人科医会

- ・ 成育基本法が成立し、女性の健康に関する教育をするように文科省から通達が来ているが罰則がない。多忙で、かつカリキュラムが決まっている中高で思春期の健康教育や月経関連に時間を割くのは難しい。
- ・ アスリートの健康教育以前に、生徒や教員に対し、思春期の健康教育で月経痛や無月経が異常だということを教える場が整っていないのが根本的な問題と思う。
- ・ トップダウンで指令が出ないとなかなか難しいのではと感じている。

●広島県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 県スポーツ協会は特定の競技団体に限らず、また今日の議題も教育、年令、競技レベルなどが幅広く、携わっていない分野については難しい。
- ・ 整形外科分野はアスリートとつながりが深いトレーナーから情報が得られるが、産婦人科分野は、女性アスリートに関する、講習や教育レベル、啓発活動、受診頻度などについて医師に対してもあまり情報が伝えられない。まず介入から始めなければということを感じた。

【香川県】

●香川県産婦人科医会

- ・ 開業医の場合、対象となる患者がいても、どこへつなげればいいのかかわからず、そこで

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

終わってしまっている。

- ・ 県内の産婦人科医で話し合っ、まとめていかなければいけない。特に、学校との連携から始めていかなければと思う。「明日試合なので、月経を調整したい」というレベルの相談もあるので、そこから始めたい。産婦人科医会の取り組みとしてはまだまだなので、いろいろと教えていただきたい。
- ・ 普段の診療では女性アスリートを指導することがない。まずは県内で問題意識を高めて、産婦人科医に何ができるかを話し合ってから活動していきたい。

●香川県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 県スポーツ協会ホームページに女性アスリート支援のサイトをリンクするなど、理事から話はあるが、学生や選手は産婦人科受診に抵抗がある。無月経や月経不順の選手に受診を勧めると、「なぜ行かなければいけないのか」という反応が多い。
- ・ 「産婦人科はアスリート支援もしている」ということを宣伝できれば、ハードルが下がるのでは。受診に誘導するための「受診しやすさ」について各委員会などでコマーシャルしていただけたらありがたい。
- ・ 監督やコーチと話をする、指導者が同性とは限らないので言いにくいという声がある。選手が個人的に相談できる窓口の設置や紹介システムがあれば選手は受診しやすくなると思う。

4. その他(意見交換／質問など)

[質問]

Q1：全国のスポーツ協会スポーツ医・科学委員会で、産婦人科医が入っている県がどのくらいあるかという調査は可能か。

(主催者)：日本スポーツ協会が既に調査を行っている。毎年、都道府県体育・スポーツ協会スポーツ医・科学委員会と産婦人科医会の連携について調査している。2019年度は47都道府県のうち41県が回答。医・科学委員会に産婦人科医が「含まれる」46% (19県)、「含まれていないが連携が取れている」34%、「委員が入っているか連携が取れている」80%、「医・科学委員会に産婦人科医が含まれておらず連携も取れていない」20%。

Q2：モデルケースになっている県やこうしたらいいという事例があれば、ぜひ教えていただきたい。

(主催者)：日本スポーツ協会では過去3年間、女性アスリートに対する支援を積極的に実施している県やこれから取り組もうとしている県(計5県)の代表者があつまり、各県の取り組みについての情報共有や意見交換、調査を実施し、報告書が都道府県体育・スポーツ協会に配布されている。日本スポーツ協会ホームページでも報告書(サマリーのみ)を公開している。

今回の代表者会議は47都道府県を6ブロックに分けて実施するが、全ブロックの報告書を、東大女性アスリート外来と女性アスリート健康支援委員会のホームページに掲載するので参考にしてほしい。

Q3：小中高校生は初経の有無を訴えにくい年代。痛みを訴えて整形外科を受診した子から女性特有の問題を拾い上げるためには、問診がいいか。産婦人科医はどのように話を聞いているか。

(埼玉県産婦人科医会)：栄養士や監督と連携をとり問題抽出に努めている。

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

Q4：今日の会議に、女性アスリートを直接管理する担当者、教育委員会、大学、社会人なども一緒に参加すれば現場の声が吸い上げられるのではないか。

(主催者)：今回の出席者については主催者側でも議論したが、まずは産婦人科医会とスポーツ協会にご協力いただき、各県の先生方の顔合わせも兼ねて実施することを目的とし、今回はこのメンバーにさせていただいた。

Q5：各県で女性アスリート外来や女性スポーツ外来を標榜している病院やクリニックは何件くらいあるか (主催者より)。

(宮城県産婦人科医会)：公的病院で1か所、アスリート外来がある。

(秋田県産婦人科医会)：恐らくない。

(山形県産婦人科医会)：ホームページに載せているレベルであれば、クリニックが数件ある。スポーツドクター、健康スポーツ医、女性アスリート講習会を受けた医師が出している。病院単位ではない。

(埼玉県産婦人科医会／埼玉県スポーツ協会スポーツ医科学委員会)：アスリートの話を書く限り、ないと思われる。

(奈良県スポーツ協会スポーツ医科学委員会)：産婦人科で標榜しているところはおそらくない。整形外科の開業医で「スポーツ」と書いているところはあるが、「女性」と書いているところは把握していない。

(広島県産婦人科医会)：広島にはない。

(香川県スポーツ協会スポーツ医科学委員会)：香川県には一件、クリニックがある。

[意見]

(主催者)：講習会を開催しても、その後が続かないという報告がいくつか聞かれた。継続が大事なので、協力してできることがあればやっていきたい。

5. その他参考情報／まとめ

【主催者より：参考情報】

- ・ 都道府県体育・スポーツ協会のスポーツ医・科学委員会は国体に関連した活動。国体選手はメディカルチェックで月経などの質問を入れ、問題があればしかるべき人が婦人科に紹介すべきか判断し受診を推奨しているが、県によって対応は異なる。
- ・ 国体強化では女子種目を強化すると点数を取りやすい。選手強化に注力する都道府県では女性強化を取り上げることが多々ある。国体を控えていると、強化と健康支援をセットで考えた女性アスリート強化プロジェクトを作ることがある。
- ・ 都道府県に女性アスリート強化プロジェクトがあれば、対象チームや選手に対して、栄養も含めた個別指導やサポートをしていると思う。
- ・ 国体選手以外をどうするかが課題。国体の仕組みがあり産婦人科医リストがあれば、産婦人科以外の医師やトレーナーなどに受診先を伝えてつなげることができるのでは。国体のサポートがベースにあればスポーツドクターとの連携がやりやすいと思う。
- ・ 国としても女性スポーツの課題をなんとかしなければと考えており、今回の委託事業もその一つ。女性アスリートの問題はまだ歴史が浅く、問題があってもすぐ解決できない。現場、指導者、選手、保護者も含めて啓発を進め、対応できる産婦人科医や他科医師も含めて考えねばならない。
- ・ 選手と産婦人科医をどうつなぐかについては部分的にやってもうまくまわらない。継続して取り組んでいかないと現場は変わらない。例えば、日本スポーツ協会が熱中症予防に取り組み始めたのは1991年だが、現場に浸透して事故が減るまでに20年近くかかった。女性スポーツの問題も時間がかかるだろう。意思を持って継続していけば、改善につながると思う。

【閉会挨拶】

女性アスリートの問題は放置できない問題。アスリートの健康のみならず競技力にとってもよくないこと。スポーツ界として、あるいは産婦人科医、スポーツドクターとして、何とかしていかなければいけないと思っている。